

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書
(自) 2019年 4月 1日 (至) 2020年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	519,103,000	520,085,967	-982,967
		医療事業収入	647,000	650,430	-3,430
		経常経費寄附金収入	20,000	20,000	
		受取利息配当金収入		1,234	-1,234
		その他の収入	10,783,000	11,322,647	-539,647
		事業活動収入計(1)	530,553,000	532,080,278	-1,527,278
	支出	人件費支出	346,107,000	346,205,766	-98,766
		事業費支出	88,603,000	87,125,492	1,477,508
		事務費支出	54,516,000	53,872,849	643,151
		利用者負担軽減額	1,240,000	1,241,228	-1,228
		支払利息支出	480,000	480,163	-163
施設整備等による収支	収入	その他の収入	3,160,000	3,157,364	2,636
		事業活動支出計(2)	494,106,000	492,082,862	2,023,138
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,447,000	39,997,416	-3,550,416
	支出	設備資金借入金収入	70,000,000	70,000,000	
		その他の施設整備等による収入	2,026,000	2,025,540	460
		施設整備等収入計(4)	72,026,000	72,025,540	460
		設備資金借入金元金償還支出	26,801,000	26,801,304	-304
		固定資産取得支出	53,288,000	53,287,788	212
		その他の施設整備等による支出	474,000	473,739	261
		施設整備等支出計(5)	80,563,000	80,562,831	169
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,537,000	-8,537,291	291
その他の活動による収支	収入	設備資金借入金元金償還支出	26,801,000	26,801,000	
		積立資産支出	820,000	820,740	-740
		拠点区分間繰入金支出	1,750,000	1,844,972	-94,972
		その他の活動支出計(8)	28,810,000	28,905,712	-95,712
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-27,060,000	-27,060,740	740
	支出	予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	850,000	4,399,385	-3,549,385
		前期末支払資金残高(12)	193,043,000	193,042,759	241
		当期末支払資金残高(11)+(12)	193,893,000	197,442,144	-3,549,144

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2019年 4月 1日 （至）2020年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	520,085,967	494,156,094	25,929,873
		医療事業収益	650,430	232,300	418,130
		経常経費寄附金収益	20,000		20,000
		サービス活動収益計 (1)	520,756,397	494,388,394	26,368,003
	費用	人件費	347,294,811	327,854,744	19,440,067
		事業費	87,066,092	89,476,239	-2,410,147
		事務費	53,932,249	50,952,317	2,979,932
		利用者負担軽減額	1,241,228	1,355,059	-113,831
		減価償却費	21,634,326	19,748,499	1,885,827
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,658,316	-3,658,316	
サービス活動費用計 (2)	507,510,390	485,728,542	21,781,848		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		13,246,007	8,659,852	4,586,155	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,234	1,391	-157
		その他のサービス活動外収益	12,177,095	12,327,951	-150,856
		サービス活動外収益計 (4)	12,178,329	12,329,342	-151,013
	費用	支払利息	480,163	481,305	-1,142
		その他のサービス活動外費用	3,157,364	3,084,887	72,477
		サービス活動外費用計 (5)	3,637,527	3,566,192	71,335
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		8,540,802	8,763,150	-222,348
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		21,786,809	17,423,002	4,363,807	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,844,972	2,000,000	-155,028
		特別収益計 (8)	1,844,972	2,000,000	-155,028
	費用	固定資産売却損・処分損	5		5
		拠点区分間繰入金費用	1,844,972	2,000,000	-155,028
		特別費用計 (9)	1,844,977	2,000,000	-155,023
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-5		-5
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		21,786,804	17,423,002	4,363,802	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		567,676,941	550,253,939	17,423,002
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		589,463,745	567,676,941	21,786,804
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		589,463,745	567,676,941	21,786,804

法人単位貸借対照表
2020年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	211,336,566	220,362,407	-9,025,841	流動負債	60,082,422	65,661,343	-5,578,921
現金預金	120,866,374	138,171,788	-17,305,414	事業未払金	8,706,032	16,559,979	-7,853,947
事業未収金	89,206,229	80,992,423	8,213,806	1年以内返済予定設備資金借入金	7,008,000		7,008,000
未収金	1,263,963	1,198,196	65,767	1年以内返済予定長期運営資金借入金	26,240,000	26,240,000	
固定資産	596,353,238	563,024,593	33,328,645	未払費用	3,094,396	9,447,697	-6,353,301
基本財産	539,290,166	506,527,702	32,762,464	預り金	66,489	12,251	54,238
土地	226,449,700	226,449,700		職員預り金	2,027,505	1,299,721	727,784
建物	312,840,466	280,078,002	32,762,464	賞与引当金	12,940,000	12,101,695	838,305
その他の固定資産	57,063,072	56,496,891	566,181	固定負債	92,925,551	81,172,314	11,753,237
建物付属設備	22,171,513	22,893,496	-721,983	設備資金借入金	59,916,978	23,726,282	36,190,696
構築物	6,955,910	8,986,235	-2,030,325	長期運営資金借入金	6,560,000	32,800,000	-26,240,000
車輛運搬具	4,888,720	4,691,326	197,394	退職給付引当金	23,854,880	23,604,140	250,740
器具及び備品	9,058,097	6,757,742	2,300,355	長期未払金	2,593,693	1,041,892	1,551,801
権利	224,952	224,952		負債の部合計	153,007,973	146,833,657	6,174,316
退職給付引当資産	13,763,880	12,943,140	820,740	純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	65,218,086	68,876,402	-3,658,316
				国庫補助金等特別積立金	65,218,086	68,876,402	-3,658,316
				次期繰越活動増減差額	589,463,745	567,676,941	21,786,804
				次期繰越活動増減差額	589,463,745	567,676,941	21,786,804
				（うち当期活動増減差額）	21,786,804	17,423,002	4,363,802
				純資産の部合計	654,681,831	636,553,343	18,128,488
資産の部合計	807,689,804	783,387,000	24,302,804	負債及び純資産の部合計	807,689,804	783,387,000	24,302,804

脚注

- 減価償却費の累計額 65,732,045円
- 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア：定額法
- ・リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の出資金積立額と同額を計上している
- ・退職給付引当金：法人で定めた給付制度に基づき、当期に属する概算を計上している
- ・賞与引当金：夏季賞与に係る金額のうち、当期に属する金額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会に定める給付制度を採用している
- ・法人で定めた給付制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表。当法人は社会福祉事業として計上のため、作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では収益事業を行っていないため、作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 平和の杜拠点区分(社会福祉事業)

- ・「介護老人保健施設平和の杜」
- ・「短期入所療養介護」
- ・「通所リハビリテーション」

- ・「平和の杜居宅介護支援事業所」
- ・「平和の杜訪問看護」
- ・「平和の杜訪問リハビリテーション」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	226,449,700	0	0	226,449,700
建物	280,078,002	48,243,600	15,481,136	312,840,466
定期預金				
投資有価証券				
合 計	506,527,702	48,243,600	15,481,136	539,290,166

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- ・土地（基本財産）
平和の杜敷地（西区平和420-16, 422-12） 208,599,700円
 - ・建物（基本財産）
平和の杜建物 309,973,209円
- 合計 518,572,909円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ・長期運営資金借入金
北洋銀行栄町支店 平和の杜運転資金（1年以内含む）
- 合計 32,800,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	226,449,700	0	226,449,700
建物（基本財産）	360,018,490	47,178,024	312,840,466
建物（その他の固定資産）	26,205,294	4,033,781	22,171,513
構築物	13,499,012	6,543,102	6,955,910
車輛運搬具	9,839,335	4,950,615	4,888,720
器具及び備品	12,084,625	3,026,523	9,058,102
権利	224,952	0	224,952
退職給付引当資産	13,763,880	0	13,763,880
合 計	662,085,288	65,732,045	596,353,243

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし